



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <https://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤正人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤文洋 (TEL) 03-4334-7313
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	125,550	△0.6	6,722	19.5	5,678	53.9	4,782	—
2025年3月期	126,267	△3.5	5,625	—	3,689	—	△1,458	—
(注) 包括利益	2026年3月期 3,318百万円(—%)		2025年3月期 △127百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	161.88	101.57	40.4	5.7	5.4
2025年3月期	△101.20	—	△22.8	3.6	4.5
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期 一百万円	2025年3月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	98,932	13,668	13.8	770.85
2025年3月期	99,299	10,082	10.2	521.60
(参考) 自己資本	2026年3月期 13,611百万円	2025年3月期 10,082百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,945	△991	△10,809	11,133
2025年3月期	2,896	△370	5,028	20,979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,500	42.2	6,700	△0.3	4,500	△20.7	3,450	△27.9	116.07

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	13,773,521株	2025年3月期	13,585,521株
② 期末自己株式数	2026年3月期	7,837株	2025年3月期	7,764株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	29,539,967株	2025年3月期	14,408,425株

(注) 当社が2025年3月13日に発行したA種優先株式について、転換型の参加型株式であるため、A種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された株式数を普通株式の期中平均株式数に加えております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	122,217	2.2	5,108	54.5	4,578	109.3	4,315	—
2025年3月期	119,534	△3.5	3,306	112.2	2,187	73.1	△3,466	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	146.08		91.66					
2025年3月期	△240.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	91,977	8,102	8.7	366.51
2025年3月期	92,229	4,723	5.1	126.91

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,045百万円 2025年3月期 4,723百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年5月14日(木)に機関投資家、証券アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

B種劣後株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) A種優先株式及びB種劣後株式は、2025年3月13日に発行したものであります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の連結業績は以下のとおりです。売上高は前期比で減収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期比で増益となりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減(増減率%)	
売上高	126,267	125,550	△717	(△1)
営業利益	5,625	6,722	1,096	(20)
経常利益	3,689	5,678	1,989	(54)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	△1,458	4,782	6,240	(-)

《経営環境》

当連結会計年度における世界経済は、米国の相互関税をはじめとする通商政策の影響や、長引くロシア・ウクライナ情勢に加え、米国によるイランへの軍事作戦が実施されるなど地政学的な不安定さがさらに増加し、経済見通しについても不透明な状況が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境については、金属相場は、亜鉛・鉛については比較的堅調に推移し、金・銀については最高値を更新するなど高騰して推移し、為替相場については、期首から第2四半期においては円高傾向であったものの、第3四半期からは円安が進行しました。

このような経営環境の中、当社は、昨年度の2024年12月18日に新たな事業再生計画(以下「本再生計画」といいます。)を公表し、初年度である当年度において、不採算事業の撤退・再編の年度内での完遂と、経営・収益基盤の強化に取り組みました。

《売上高》

当社グループにおける当連結会計年度の業績は、前連結会計年度で撤退した事業における売上高の剥落があったものの、金属価格の高騰や下期からの円安傾向による精錬事業の増収が寄与し、売上高は1,255億50百万円と前期比7億17百万円(1%)の減収となりました。

《利益》

損益面では、原料鉱石の買鉱条件悪化や鉛りサイクル原料の調達価格の高止まりが減益要因となったものの、金製品の販売数量の増加、金、銀及びビスマスなど希少金属の相場上昇による収益増、加えて亜鉛製錬再編に伴う保有資産売却の施策効果が収益に貢献しました。この結果、営業利益は67億22百万円と前期比10億96百万円の増益、経常利益は56億78百万円と前期比19億89百万円の増益となりました。

また、前期においては亜鉛製錬事業の撤退に伴い特別損失78億円を計上しましたが、当期においてはこれら事業撤退に伴う特別損失の計上がなくなったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は47億82百万円と前期比62億40百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります(以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みます)。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。変更の内容については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減(増減率%)
売上高	74,283	103,952	29,668 (40)
経常利益	3,571	3,793	222 (6)

製錬事業部門において、鉛製品は、上期における操業不調などから生産量が減少し前年同期比で9.3%の減収となりました。銀製品は、銀相場高騰により国内販売価格が上昇し、前年同期比78.9%の増収となりました。

その他、金や硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金製品の販売数量の増加や金及びビスマスなど希少金属の相場上昇などにより、売上高は1,039億52百万円と前期比296億68百万円(40%)の増収となりました。

経常利益においては、原料鉱石の高騰及び買鉱条件悪化、並びに鉛リサイクル原料の調達価格の高止まりの影響を受けましたが、37億93百万円と前期比2億22百万円(6%)の増益となりました。

金属相場(平均)及び為替相場(平均)の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛		鉛		銀		為替レート 円/米ドル
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン 相場	国内価格	
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$
2024年度							
第1四半期	2,833	499,933	2,166	399,800	28.9	147,220	155.88
第2四半期	2,779	473,867	2,041	372,033	29.4	143,337	149.38
第3四半期	3,048	524,033	2,006	368,767	31.3	155,577	152.44
第4四半期	2,838	494,233	1,970	365,033	31.9	158,137	152.60
(通期平均)	2,874	498,017	2,046	376,408	30.4	151,068	152.58
2025年度							
第1四半期	2,641	438,400	1,947	346,400	33.6	158,430	144.59
第2四半期	2,824	476,533	1,965	355,600	39.4	188,673	147.48
第3四半期	3,165	549,833	1,971	369,600	54.8	272,497	154.15
第4四半期	3,243	569,700	1,931	368,967	84.4	429,987	156.86
(通期平均)	2,968	508,617	1,953	360,142	53.1	262,397	150.77

② 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減(増減率%)
売上高	6,353	6,927	574 (9)
経常利益	1,669	920	△749 (△45)

自動車などのタイヤ製造に用いられる主力製品の酸化亜鉛は、タイヤメーカーの生産が回復したものの、2025年9月に発生した小名浜製錬所における火災事故の影響で減産減販となったことなどから、販売量はほぼ横ばいとなりました。一方、亜鉛相場及び為替の影響などにより、当事業部門の売上高は69億27百万円と前期比5億74百万円(9%)の増収となりました。

損益面については、上述の火災事故の影響などにより製造コストが増加し、経常利益は9億20百万円と前期比7億49百万円(45%)の減益となりました。

③ 電子部材・機能材料事業部門

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減(増減率%)
売上高	4,601	3,519	△1,082 (△24)
経常利益	478	455	△23 (△5)

《電子部品》

電子部品は、米国の電気自動車販売低迷による車載電装向けの販売の落ち込みに加え、OA機器向けの販売も減少し、売上高は6%の減収となりました。

《電解鉄》

電解鉄は、当期の前半において航空機向けなど海外特殊鋼需要が好調であったことにより、売上高は前期比で4%の増収となりました。

上記に加え前期に撤退したプレーティング事業及び機器部品事業における売上高の剥落も影響し、当事業部門の売上高は35億19百万円と前期比10億82百万円(24%)の減収となりました。

損益面では、事業撤退の影響が軽微であったこともあり、経常利益は4億55百万円と前期比23百万円(5%)の減益に留まりました。

④ 金属リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減(増減率%)
売上高	31,344	9,225	△22,119 (△71)
経常利益及び経常損失(△)	△1,246	1,451	2,698 —

本再生計画に基づき亜鉛製錬事業を金属リサイクル事業へ再編し、当連結会計年度より当該事業部門として表示しております。

前期においては、亜鉛相場上昇と円安が損益改善に寄与したものの電力費や諸資材価格の高騰により損失でありました。

当期においては、亜鉛製錬の主要設備を2025年3月末に停止した後、残存する亜鉛製品の在庫販売にかかる損益と残務処理にかかる費用等を計上しました。一方、亜鉛製錬再編に伴う保有資産売却の施策効果が収益に大きく貢献しました。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は92億25百万円と前期比221億19百万円(71%)の減収、経常利益は14億51百万円と前期比26億98百万円の増益となりました。

⑤ その他事業部門

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減(増減率%)
売上高	10,277	10,650	373 (4)
経常利益	474	307	△167 (△35)

土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業等からなる当事業部門の売上高は、ほぼ前期並みとなりました。経常利益は、撤退事業における損失の解消はあったものの、運輸事業でのコスト高などにより減益となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は106億50百万円と前期比3億73百万円(4%)の増収、経常利益は3億7百万円と前期比1億67百万円(35%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少し、989億32百万円となりました。これ

は主に、借入金の返済によって現金及び預金が減少し、当期の銀相場の急騰により棚卸資産の金額が増加したことによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ39億53百万円減少し、852億63百万円となりました。これは主に、110億円の借入金の返済がなされた一方で、金属価格の高騰により市場変動リスクをヘッジするデリバティブ取引において金属相場の上昇により、取引清算金による未払債務が上昇したことなどによります。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上が47億23百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ35億86百万円増加し、136億68百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は当連結会計年度末において13.8%となり、前連結会計年度末に比べ3.5ポイント上昇しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ98億46百万円減少し、当連結会計年度末は111億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億45百万円の収入（前期は28億96百万円の収入）となりました。利益に収入はあったものの、金属価格の上昇に棚卸資産の増加により支出が増加し、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比で収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億91百万円の支出（前期比6億21百万円の支出増）となりました。これは主に、国内設備の維持更新による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは108億9百万円の支出（前期は50億28百万円の収入）となりました。これは主に、110億円の長期借入金の返済が実行されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	31.5	35.3	2.5	10.2	13.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	19.3	14.3	8.4	16.5
債務償還年数 (年)	—	6.0	20.2	25.4	32.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	17.0	3.6	1.9	1.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使

用しております。

6. 2022年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは2025年4月からの5年間に事業再生期間とし、永続的に成長する企業体へ進化するための期間であると位置付けております。

初年度となる当期の状況は上述のとおりですが、2年目である2026年度につきましては、外部環境に依存しない自らの力で収益を創出する基盤固めの1年であると考えております。

1. 操業安定の徹底

安全・安定操業の確立、トラブル未然防止／再発防止

2. 収益力の強化

原料ベストミックスの高度化、二次原料からの有価金属回収強化

3. 全社構造改革の加速

施策効果による改善積上げ、低収益事業・資産の見直し

4. 投資テーマにおける検討強化

事業の競争力強化投資の検討推進、非連続な成長を見据えた機能強化

上記四つの基本方針をもとに事業再生と企業価値の向上に取り組み、社会インフラを支えるリサイクリングのリーディングカンパニーを目指します。

2027年3月期連結業績予想は、以下のとおりであります。

[2027年3月期連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
通期	178,500	6,700	4,500	3,450

[セグメント利益]

(単位：百万円)

	製錬	環境・リ サイクル	電子部材・ 機能材料	金属リサ イクル	その他	調整額	合計
通期	2,900	1,850	200	△150	480	△780	4,500

[金属価格・為替相場の前提]

鉛 (\$/t)	1,900
銀 (\$/oz)	80
為替 (円/米ドル)	160

[感応度]

	変動幅	経常利益に対する影響額
鉛	100米ドル/トン	250百万円
銀	1米ドル/オンス	60百万円
円/米ドル	1円/米ドル	110百万円

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度より、事業再生計画に基づき収益力向上を図る施策に着手しており、当連結会計年度においては親会社株主に帰属する当期純利益を計上いたしました。他方で、自己資本比率については、前連結会計年度末比で改善したものの、13.8%と依然低い水準にあります。また、特に金・銀等の貴金属価格の変動が激しく繰延ヘッジ損益の計上による包括利益に与える影響が大きいため、自己資本のさらなる改善が必要となっております。このことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

このような状況に対して、収益を効率的に最大化するための鉱石繰り等の調達タイミングも踏まえた最適な原料構成による生産の追及や、鉛鉱石及びリサイクル原料に含まれる金・銀等の貴金属及び希少金属等副産物の回収・販売の強化、各製品の値上げや販路拡大、工場経費の削減などの施策を実行することにより、収益性の改善及び財務基盤の強化に取り組んでまいります。

また、資金面においては、当連結会計年度末において、現金及び預金111億33百万円を保有するとともに、2025年2月14日において、全取引金融機関との間で債権者間協定書を締結し、事業再生計画期間として位置付ける第三者割当増資実行日（2025年3月13日）以降5年間の返済計画について合意しており、また、三菱UFJ銀行とは事業再生計画期間中における急激な市況や経済環境の変化等に対する運転資金のバックアップとして、総額50億円の貸出コミットメント契約を締結しておりますが、加えて、2026年1月30日において、三菱UFJ銀行と新たに総額100億円の貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しており、債権者間協定書に規定された財務制限条項についてもその内容が変更されております。さらには、必要資金の確保と資本増強を図るための追加の資金調達として、2026年3月16日に第三者割当の方法により行使価額修正条項付新株予約権を発行しており、その行使期間は2026年3月17日から2028年3月17日までとなっております。なお、本新株予約権の行使の状況については、4月7日及び5月7日に開示いたしました「第三者割当により発行された行使価額修正条項付第1回新株予約権の月間行使状況に関するお知らせ」をご参照ください（4月7日開示分については4月14日に内容を一部訂正しております）。これにより、当面の運転資金及び投資資金は確保しており、主要取引先金融機関からも継続的な支援を表明いただいていることから、資金繰りに重要な懸念はないものと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、資金調達の状況、海外との取引状況といった当社の状況や、国内外の諸状況を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,979	11,133
受取手形、売掛金及び契約資産	9,816	9,223
電子記録債権	499	156
商品及び製品	11,719	8,535
仕掛品	14,676	23,191
原材料及び貯蔵品	11,507	12,298
前渡金	4,723	4,549
その他	973	5,037
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	74,896	74,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,649	15,765
減価償却累計額	△12,100	△12,354
建物及び構築物（純額）	3,548	3,410
機械装置及び運搬具	27,993	28,258
減価償却累計額	△23,920	△24,498
機械装置及び運搬具（純額）	4,073	3,760
鉱業用地	27	27
減価償却累計額	△11	△11
鉱業用地（純額）	15	16
土地	13,317	13,140
リース資産	191	29
減価償却累計額	△174	△22
リース資産（純額）	17	6
建設仮勘定	261	605
その他	1,580	1,650
減価償却累計額	△1,366	△1,431
その他（純額）	214	219
有形固定資産合計	21,448	21,158
無形固定資産		
鉱業権	4	1
その他	45	36
無形固定資産合計	49	37
投資その他の資産		
投資有価証券	156	75
退職給付に係る資産	1,982	2,758
繰延税金資産	440	518
その他	4,903	1,055
貸倒引当金	△4,578	△796
投資その他の資産合計	2,905	3,610
固定資産合計	24,402	24,806
資産合計	99,299	98,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,974	8,348
1年内返済予定の長期借入金	11,010	943
リース債務	11	7
未払法人税等	452	452
未払費用	2,499	5,741
その他	2,090	4,664
流動負債合計	23,040	20,158
固定負債		
長期借入金	62,500	61,520
リース債務	6	-
再評価に係る繰延税金負債	3,314	3,307
退職給付に係る負債	106	86
金属鉱業等鉱害防止引当金	42	43
環境対策引当金	18	56
資産除去債務	29	29
その他	157	62
固定負債合計	66,176	65,105
負債合計	89,216	85,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,380	1,105
資本剰余金	13,616	31,103
利益剰余金	△32,432	△27,703
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△457	4,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△401	△1,605
土地再評価差額金	6,577	6,637
為替換算調整勘定	3,378	2,689
退職給付に係る調整累計額	984	1,406
その他の包括利益累計額合計	10,539	9,128
新株予約権	-	57
純資産合計	10,082	13,668
負債純資産合計	99,299	98,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	126,267	125,550
売上原価	113,070	112,927
売上総利益	13,196	12,622
販売費及び一般管理費		
販売費	2,656	1,698
一般管理費	4,914	4,201
販売費及び一般管理費合計	7,571	5,900
営業利益	5,625	6,722
営業外収益		
受取利息	45	13
受取配当金	28	14
為替差益	-	48
補助金収入	240	157
スクラップ売却益	1	185
貸倒引当金戻入額	37	117
貯蔵品売却益	143	13
受取補償金	-	174
その他	464	208
営業外収益合計	961	932
営業外費用		
支払利息	1,510	1,210
為替差損	616	-
遊休資産諸費用	-	431
債務保証損失	308	-
その他	463	334
営業外費用合計	2,898	1,976
経常利益	3,689	5,678
特別利益		
固定資産売却益	48	210
投資有価証券売却益	212	0
関係会社株式売却益	2,726	-
その他	20	-
特別利益合計	3,007	210
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	175	171
減損損失	7,678	-
投資有価証券売却損	213	-
関係会社株式売却損	682	-
事業再編損	419	-
その他	10	0
特別損失合計	9,180	171
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,483	5,717
法人税、住民税及び事業税	523	647
法人税等調整額	△1,549	287
法人税等合計	△1,025	935
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,458	4,782
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,458	4,782

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,458	4,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	0
繰延ヘッジ損益	1,140	△1,203
土地再評価差額金	△99	6
為替換算調整勘定	521	△689
退職給付に係る調整額	△60	422
その他の包括利益合計	1,330	△1,463
包括利益	△127	3,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△127	3,318
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,863	△32,907	△22	△8,435
当期変動額					
新株の発行	3,750	3,750			7,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,458		△1,458
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			1,932		1,932
譲渡制限付株式報酬		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,750	3,753	474	△0	7,978
当期末残高	18,380	13,616	△32,432	△22	△457

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	170	△1,541	8,610	2,857	1,045	11,141	2,705
当期変動額							
新株の発行							7,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,458
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							1,932
譲渡制限付株式報酬							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170	1,140	△2,032	521	△60	△602	△602
当期変動額合計	△170	1,140	△2,032	521	△60	△602	7,376
当期末残高	0	△401	6,577	3,378	984	10,539	10,082

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,380	13,616	△32,432	△22	△457
当期変動額					
新株の発行	105	105			211
減資	△17,380	17,380			-
親会社株主に帰属する当期純利益			4,782		4,782
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△53		△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△17,275	17,486	4,728	△0	4,939
当期末残高	1,105	31,103	△27,703	△22	4,482

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△401	6,577	3,378	984	10,539	-	10,082
当期変動額								
新株の発行								211
減資								-
親会社株主に帰属する当期純利益								4,782
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△1,203	60	△689	422	△1,410	57	△1,352
当期変動額合計	0	△1,203	60	△689	422	△1,410	57	3,586
当期末残高	0	△1,605	6,637	2,689	1,406	9,128	57	13,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,483	5,717
減価償却費	2,545	1,406
減損損失	7,678	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	△3,765
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△138	△157
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△80	△20
受取利息及び受取配当金	△74	△27
支払利息	1,510	1,210
為替差損益(△は益)	751	△565
有形固定資産売却損益(△は益)	△48	△210
固定資産除却損	175	171
売上債権の増減額(△は増加)	5,631	1,348
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,016	△6,122
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,087	1,549
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,044	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	792	1,129
その他の引当金の増減額(△は減少)	△4,998	△15
その他の特別損益(△は益)	△20	-
その他	△1,361	2,073
小計	4,694	3,722
利息及び配当金の受取額	74	23
利息の支払額	△1,565	△1,238
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△306	△561
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,896	1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,585	△1,361
有形固定資産の売却による収入	47	409
無形固定資産の取得による支出	△31	△0
投資有価証券の取得による支出	△4	△1
投資有価証券の売却による収入	701	81
関係会社株式の売却による収入	859	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△231	-
その他	△125	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370	△991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,130	-
長期借入れによる収入	9,204	-
長期借入金の返済による支出	△2,513	△11,048
株式の発行による収入	7,500	-
新株予約権の発行による収入	-	60
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	207
その他	△32	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,028	△10,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,570	△9,846
現金及び現金同等物の期首残高	13,409	20,979
現金及び現金同等物の期末残高	20,979	11,133

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「環境・リサイクル」、「電子部材・機能材料」及び「金属リサイクル」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来、「製錬」セグメントに含まれていた亜鉛製錬事業については、亜鉛製品の製造販売事業から各種メタルの製品加工業及び亜鉛ダスト処理を中心とした金属リサイクル事業へ再編することに伴い、事業管理区分の変更を行ったことから、「金属リサイクル」セグメントとして独立した報告セグメントとしております。

また、前連結会計年度において、資源事業からの撤退として、連結子会社であったエンデバー鉱山操業会社2社及びラスプ鉱山操業会社1社の全保有株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度より「資源」セグメントを報告セグメントから廃止しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「製錬」事業においては、鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

「電子部材・機能材料」事業においては、電子部品並びに電解鉄の製造・販売をしております。

「金属リサイクル」事業においては、各種メタルの製品加工業及び亜鉛ダスト処理等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部 材・機能 材料	金属リサ イクル	計				
売上高										
外部顧客への売上高	73,793	6,353	6,489	4,601	31,175	122,413	3,854	126,267	—	126,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	490	—	—	—	169	659	6,422	7,082	△7,082	—
計	74,283	6,353	6,489	4,601	31,344	123,072	10,277	133,349	△7,082	126,267
セグメント利益	3,571	1,669	460	478	△1,246	4,934	474	5,409	△1,720	3,689
セグメント資産	40,086	7,158	323	8,040	16,513	72,123	2,964	75,087	24,211	99,299
その他の項目										
減価償却費	665	232	432	121	818	2,270	194	2,465	79	2,545
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	398	204	61	202	509	1,375	117	1,493	97	1,591

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	電子部 材・機能 材料	金属リサ イクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	103,131	6,926	3,519	7,521	121,098	4,451	125,550	—	125,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	820	0	—	1,704	2,525	6,198	8,724	△8,724	—
計	103,952	6,927	3,519	9,225	123,624	10,650	134,274	△8,724	125,550
セグメント利益	3,793	920	455	1,451	6,621	307	6,928	△1,250	5,678
セグメント資産	59,421	8,889	7,648	5,129	81,089	2,707	83,796	15,135	98,932
その他の項目									
減価償却費	626	294	102	98	1,121	211	1,332	73	1,406
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	649	284	132	100	1,165	126	1,292	43	1,336

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△42	20
全社費用※	△1,677	△1,271
合計	△1,720	△1,250

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	24,211	15,135

※ 全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金、預金、有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

その他の項目

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※	79	73
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	97	43

※ 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配賦しない管理部門の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「金属リサイクル」セグメントにおいて、当社の事業再生計画の一環として、高コストな事業構造となっている亜鉛製錬事業の主要設備を停止し、各種メタルの製品加工業及び亜鉛ダスト処理を中心とした金属リサイクル事業へ再編することを意思決定しました。これに伴い、亜鉛製錬事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において7,383百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産については不動産鑑定士による鑑定評価額、動産については外部専門家による評価額に基づいた売却見込額であります。

また、「電子部材・機能材料」セグメントにおける製造設備の一部について、遊休・休止資産となっており今後の稼働も見込めないことから、当該固定資産にかかる帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において295百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	521.60円	770.85円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△101.20円	161.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	101.57円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 当社が2025年3月13日に発行したA種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。また、A種優先株式は転換型の参加型株式であるため、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)第12項に従い、A種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された株式数を普通株式の期中平均株式数に加えております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,082	13,668
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,000	3,057
(うち優先株式払込金額(百万円))	(3,000)	(3,000)
(うち新株予約権(百万円))	(－)	(57)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,082	10,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,577	13,765

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,458	4,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,458	4,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,408	29,539
(うち普通株式(千株))	(13,577)	(13,582)
(うちA種優先株式(千株))	(830)	(15,957)
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	17,539
(うちB種劣後株式(千株))	(－)	(17,537)
(うち新株予約権(千株))	(－)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	種類株式 A種優先株式 3,000千株 B種劣後株式 17,537千株	種類株式 A種優先株式 3,000千株

(重要な後発事象の注記)

(行使価額修正条項付新株予約権の行使)

当社が2026年3月16日に第三者割当の方法により発行した行使価額修正条項付新株予約権について、2026年4月1日から2026年4月30日までの間における行使の状況は、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の行使個数 5,936個
- (2) 新株予約権行使による調達額 680百万円
- (3) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 593,600株
- (4) 資本金の増加額 345百万円
- (5) 資本準備金の増加額 345百万円